

No.69 2004.10.20

# 風をよむ

編集：共産主義者同盟首都圏委員会  
 発行：ウインドベル・ファクトリー  
 連絡先：新宿区西新宿7-3-10  
 山京ビル503-201

定価300円

年6回刊・送料込：2,300円  
 郵便振替：00170-0-655767

## 10.23イラクにも朝鮮半島にも平和を！シンポジウム

午後6時、文京区民センター  
 主催：日韓民衆連帯全国ネットほか

## 10.25普天間基地の無条件即時返還・辺野古移設の白紙撤回を求めて ——沖縄県民会議東京行動代表団報告会

日時 10月25日(月)午後7時30分  
 会場 牛込筆筍区民センター5F  
 主催 辺野古への海上基地建設・ボーリング調査を許さない実行委員会

## 10・31『共産主義運動年誌』第5号発刊記念討論集会への参加の呼びかけ

労働者階級と被抑圧民族人民、被差別大衆の自己解放のために、押し寄せる課題をうけとめ闘いを続けている仲間たちに、『共産主義運動年誌』第5号発刊記念討論集会への参加を呼びかけます。

2004年の国際階級闘争は、米英を先頭とし、わが日本を含む帝国主義諸列強国によるイラク侵略・軍事占領と、これに対するイラク諸民族人民の抵抗闘争、世界的な労働者階級人民の反戦・反帝闘争として、現在も継続しています。イスラエルの軍事侵攻、再占領に抗するパレスチナ人民の厳しい抵抗闘争もまたこれと一体のものです。(中略)

米軍ヘリ墜落に抗議し基地撤去を求めて結集した3万人の宜野湾市民の9・12集会、百数十日を越えて現在も続けられている、辺野古のボーリング調査阻止行動など一連の沖縄人民の粘り強い闘いは、私たちにとても希望の証であり闘いの手本でもあります。これに応える運動を日本の労働者階級人民のなかで組織しぬくことが共産主義運動に求められています。

私達は、「日本における共産主義運動の主体の再建に資する」ことを目的として、00年『共産主義運動年誌編集委員会』を結成しました。以後5年、第5号の編集に当たっては、従来からの理論的討論の深化をはかるとともに、上記のような、激動する情勢とこれに対する実践的活動のあり方への言及に力を注ぎました。志をともにする多くの仲間たちの発言を求めます。

主催 共産主義運動年誌編集委員会〔千代田区富士見2-2-2東京三和ビルスペース303/TEL03-3264-2735〕

## 今秋季政治闘争の大爆発を！安保粉碎日帝打倒の再構築を！……2

ボーリング調査を許すな！海上阻止行動報告……7

**沖縄レポート**……8

共産主義者同盟(首都圏委員会)第13回総会報告……9

共産主義運動のためのテーゼ二〇〇四……10

共産主義者同盟(首都圏委員会)規約……21

エクササイズ8『賃金テフシの時代』……22

# 全世界の反帝反戦闘争 と連動した プロレタリア国際主義 の復権を!

**今秋季政治闘争の大爆発を!  
安保粉碎・日帝打倒の再構築へ!**

米英軍によるイラク占領—傀儡政権支配は完全に破綻した。圧倒的な軍事力で「イラクに民主主義を実現する」としたブッシュの妄言をイラク民衆は拒否し一蹴した。中東一帯の占領支配を橋頭堡に単独世界市場の建設に乗り出した米帝は、人民の抵抗の前に、もはや泥沼から脱出する術を失った。いっぽう、日帝は、米帝に追従しイラク派兵を実現することで、帝国主義の強盗戦争に参戦する道を選択した。加えて国連の常任理事国となることで世界に君臨するつもりになっている。しかし、滑稽としかいえないような米帝との「同盟関係」は、世界中の人民からは物笑いの種でしかない。軽薄と無知が支配する日帝・小泉政権の末路は決して遠くない。

いま、私たち帝国主義本国人民は、その責務において、安保粉碎・日帝打倒の闘いを再構築し、プロレタリア国際主義の実践を担うことである。いまや奔流となった世界人民の反帝闘争に合流する道は開かれている。中東・パレスチナ人民、東南アジア・朝鮮半島人民と連帯して闘おう!資本の運動が自ら導いたプロレタリア革命の勝利に向かって、共産主義者はその責務を果たす時代が到来したのである。

## 沖縄民衆の決起にヤマト政府 足下の人民がどう応えるのか

八月十三日の沖国大へり墜落事件

を契機に、沖縄民衆の米軍基地撤去

への声は、怒りの炎となって燃え上



「普天間基地の即時撤去を求める。」  
 九月十二日、墜落現場となった沖国大で開催された宜野湾市民集会は、当初の予想を大幅に上回る三万人が集集、隣接する普天間基地の即時閉鎖を要求した。集会では、事故を目的にしたりした一市民がこう発言した。

しかし同時に、私たちは、名護・辺野古への代替移設にも反対です!」  
 会場は一瞬静まり返ったが、直後地鳴りのような歓声と拍手が巻き起こった。「島内たらい回しは許せない」とする市民の本音が会場全体に感動的な共感をもたらした。それを後押しする伊波宜野湾市長の発言もあつて、一市民のこの一言が買弁勢力の横槍を撥ね退け、沖縄民衆の真意(チム)を鷲掴みするように引き出したのである。

「危険な普天間基地を無くすには代替受け入れもやむをえない」とする稲嶺県政の欺瞞的な姿勢を一気に覆す空気で会場は包まれた。事実、その後の世論調査では、県民の八％が「県内移設反対」の意思を明確に示した。(九月十一日・十二日両日に行われた沖

縄タイムス・朝日新聞合同世論調査)  
 現在、名護・辺野古では、新基地の実質的着工であるボーリング調査が防衛施設局によつて強行されている。辺野古住民と支援者は四月以来、百六十日に渡る座り込みを継続するとともに、辺野古沖の海上では施設局の作業船と地元の反対住民の抗議船が激しい攻防戦を展開中である。「ジュゴン」の海に一本の杭も打ち込ませない」という固い決意の下、地元はもとより沖縄全島から結集した支援者とともに連日の闘いが繰り広げられているのである。(抗議船チャーター費用カンパを全力で推進しよう!)

いっぽう、キャンプ・ハンセンを抱える金武町・伊芸区では、都市型戦闘訓練施設の建設(五月二五日着工)に反対する町ぐるみの闘いが続けられている。町長や各区長を先頭に、地元のお年寄りから青年学生、小学生など子どもたちも参加して施設器材の搬入を自力で阻止する行動は、さながら三里塚の少年行動隊を彷彿とさせるものがある。

名護・辺野古と金武町・伊芸区、二つの闘争現場を抱える沖縄では、いま民衆の力強い「けーし風」が吹

き始めているのである。二つの闘争はいずれも米帝のイラク侵略戦争に直結する出撃拠点や訓練施設に痛打を与えるものであり、米軍再編(トランスフォーメーション)の進行を直接に揺るがす力をもっている。最近、小泉政権は慌てて「沖縄の基地の本土移転」などと言いつつ出した。その場のぎのリップサービスと動揺を繰り返している。いま、われわれが取るべき行動は、反戦・反基地、反安保、日米SACO合意粉碎の闘いを日帝の中枢—東京でだけだけの闘いが作れるのかということである。そのことが徹底して問われているといわなければならない。

われわれは沖縄民衆の闘いを孤立させることはできない。だが同時に沖縄・現場での敢闘に頼つてはいけぬ。ヤマト—沖縄の真の連帯は、ヤマト(首都圏)での運動の爆発的昂揚にかかっているのである。「沖縄の基地はヤマトへ移設すべきだ」という悲痛な叫びの意味を真摯に受けとめなければならぬ。また、沖国大での米軍の事故対応に「日本の主権が侵されている」と憤慨するヤマトの国会議員の声も聞かれた。だが、沖縄民衆の主権が侵されてきたのは、戦前・戦後、「復帰前・復

帰後一も、そして今も同じである。米軍と「ヤマト政府」によって主権が侵害されてきた事実を抜きに「日

本の主権」などと口走ることは歴史の捏造である。沖縄の自立解放闘争への連帯とは、こうした歴史性を踏

またた私たちの闘いの、運動の自立こそが問われているのである。

の大統領選に再選を求め、ケリー候補が米国の国益と覇権の僅差を求めて相対する。しかし、米帝の横暴がまかり通るといふ現実には変らない。すなわち、資本の運動の発展形態である帝國主義という怪物を止める手立ては一つしかない事を示した。それは国連・国際法でも民主主義の対置でも、平和主義の願望でもなく、勤労被差別大衆・人民とプロレタリア階級の団結による権力、それが導く社会主義革命以外にはありえない、ということである。

# イラク復興支援東京会議粉砕！ イラク侵略戦争・占領に反対しよう！

十月六日、イラク大量破壊兵器に関する米政府の調査団（チャールズ・ドルフラー団長）は、生物・化学兵器の備蓄はなく、核兵器の開発計画も九一年以降（湾岸戦争以来）、頓挫していたとする最終報告を発表した。九百九十億円と二千名近くの要員を派遣して、十五ヶ月に及ぶ調査の結果が「大量破壊兵器などについて上げだつた」という結論である。茶番を通り越して怒りさえ萎えてしまふようなお粗末さである。しかし、実際には、開戦以来、イラクの万余の民衆が殺害された事実は変わらない。しかもいままも侵略戦争は継続中である。最近では日本のマスコミ記事の片隅にしか報道しなくなっているが、連日の「掃討作戦」や最新の近代兵器で攻撃する米軍には、民衆の武装闘争を制圧する力はない状況なのである。この十月だけでもフア

ルージャやサーマツラでの激戦は続いているし、首都バグダッドですら米軍は戦況をコントロールできていない。日本軍の駐留するサマワでは、先月完成したばかりの「日本の友好記念碑」があつてなく爆破された。「友好」どころか戦闘状態なのである。

目論みは完全に失敗した。形だけの「大統領選挙の演出」、その行方の如何にかかわらず、その支配力は米軍頼みの統治である現実には変らない。イラクであり、アフガニスタンであっても侵略戦争による軍事支配がもたらす結末は、侵略者の追放以外に歴史の結論はありえないのである。

この十月に開催されたイラク復興支援東京会議は、来年一月の「国民選挙」に向けた傀儡政権擁護Ⅱ復興支援の構図の下に行われた。イラクでの米軍占領を正当化し「復興」の名のもとに、中東支配を継続しようとする強盗どもの会議である。われわれはこの事実を暴露し、世界中のイラク反戦・反帝闘争の仲間と合流するために闘おう！

## 日帝の朝鮮侵略戦争阻止、 東アジア軍事大国への野望を阻止しよう！

日帝・小泉政権の私的諮問機関で

ある「安全保障と防衛力に関する懇

談会」は、十月四日、諮問内容を報

イラクの現状を先取りしているのが、隣国アフガニスタンである。米帝の傀儡大統領・カルザイは、米帝の軍事力を背景に、軍閥を解体して配下の兵士を武装解除し米軍の養成した新国軍に組替えようとしたが、

イラク侵略の口実（大量破壊兵器）が嘘であつたという事実を知らぬものはどこにもいない。と同時に、イラク占領が「イラクに民主主義をもたらす」と考えるものは誰もいない。にもかかわらず、ブッシュが十一月

の動きに忠実に応え、日米同盟の強化と軍事産業の支援を打ち出した。

告書にまとめた。その目玉の一つが「武器輸出三原則」の緩和を打ち出したことである。この背景には、小泉政権に巣くう軍事産業の存在がある。防衛庁が今年発表した二三年年度の軍事産業調達実績によると、トップの三菱重工が二千八百十六億

円、次いで川崎重工千五百八十八億円、三菱電機九百四十八億円となっている。公共事業が削減される中、軍事産業は「武器輸出の解禁」をテコに巻き返しを図ろうと必死である。さらに業界が期待するのは米国との共同研究「ミサイル防衛(MD)」である。三菱重工

の西岡会長は、「最先端の防衛技術は民間需要にも恩恵をもたらす。今のままでは国際競争力から遅れてしまう」(朝日)と述べ、共同生産に期待をかける。いっぽう、経団連は、今年の七月提言で、

「国際共同開発への参加や海外企業との技術対話が(武器輸出三原則のために)制限されている」(朝日)と述べ、武器輸出三原則の弊害を指摘、見直しを求めた。帝國主義の小泉政権は、こうした資

「国際共同開発への参加や海外企業との技術対話が(武器輸出三原則のために)制限されている」(朝日)と述べ、武器輸出三原則の弊害を指摘、見直しを求めた。帝國主義の小泉政権は、こうした資

「国際共同開発への参加や海外企業との技術対話が(武器輸出三原則のために)制限されている」(朝日)と述べ、武器輸出三原則の弊害を指摘、見直しを求めた。帝國主義の小泉政権は、こうした資

「国際共同開発への参加や海外企業との技術対話が(武器輸出三原則のために)制限されている」(朝日)と述べ、武器輸出三原則の弊害を指摘、見直しを求めた。帝國主義の小泉政権は、こうした資

「国際共同開発への参加や海外企業との技術対話が(武器輸出三原則のために)制限されている」(朝日)と述べ、武器輸出三原則の弊害を指摘、見直しを求めた。帝國主義の小泉政権は、こうした資



「天間基地の即時返還」  
「米軍の本土基地建設禁止！」

「天間基地の即時返還」  
「米軍の本土基地建設禁止！」

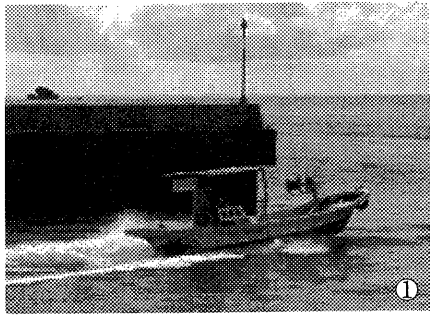
「天間基地の即時返還」  
「米軍の本土基地建設禁止！」

# ボーリング調査を許すな！海上阻止行動報告



9月24日、辺野古沖のボーリング調査阻止行動に参加した同志からのPHOTO REPORTです。

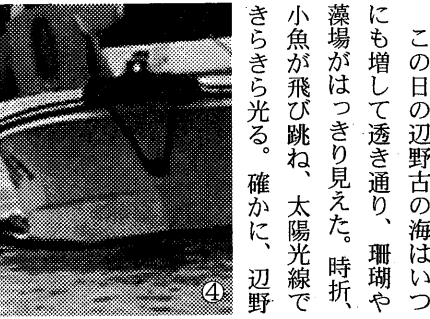
朝9時、防衛施設庁がチャーターした漁船が辺野古漁港を出て行く①。



漁港の出入口の突堤から漁船に向かい「基地建設に協力しないでください」と呼びかけが発せられる。漁船を迫って阻止行動に向かう抗議船に乗せていただいた。施設局の「調査船」を2艘の「警戒船」が囲むようにして建設区域内を動いている。(写真②の左から3艘が防衛施設局の船、右端が阻止行動を展開している抗議船)「調査船」を追いかけ、ハン



ドマイクで「調査中止を」「辺野古の海に基地はいらない」と説得活動③。接近する



「離れなさい」と怒気を含んだ声が飛んでくる。作業の遅れにいらだつ施設局の焦りを感じる。阻止行動はもっぱらプイ周辺の潜水調査を試みようとするもう1組に向けられた④。プイにはカヌー隊⑤がへばりつき、施設局の船を近づかせない。カヌー隊のいないプイに調査船が向かおうとすると、2艘の抗議船で追い掛け回す。



リーフ外でも海上保安庁の船が監視する中で、大型調査船と抗議船の攻防が続いた。結局、施設局はこの日もほとんど作業が進まず、昼過ぎには、台風が近づいているとしてプイの回収を始めた⑥。事実上の敗北宣言。3時前には



この日の辺野古の海はいつも増して透き通り、珊瑚や藻場がはつきり見えた。時折、小魚が飛び跳ね、太陽光線できらきら光る。確かに、辺野古の海に軍事基地は似合わない。

施設局は当初9月24日までに潜水調査を終了する予定だったが、連日の阻止行動で数ポイントしか調査できず、もちろん座り込みで建設の準備作業にも手をつけることさえできない。にもかかわらず、28日に施設局は「潜水調査は終了し、磁気探査に入る」と発表。

辺野古の陸と海の実力阻止行動が、普天間基地即時撤去と代替施設Ⅱ巨大海上軍事基地建設阻止行動を結びつけ、あくまで県内移設に固執する防衛施設庁と稲嶺県政、日米両政府を確実に追い詰めている。

# 十一月闘争の爆発的決起実現に向け、職場、学園、地域での情宣活動を強めよう！

一体となり、臨検体制や軍事訓練で共和国を挑発し、第二次朝鮮戦争の扉を開く目的はすでに明らかだ。日米同盟がもたらす戦争への道を阻止するために、あらゆる闘いが準備されなくてはならない。

戦争への道は、自国中心主義、差別・排外主義の扇動とワンセットに組み込まれている。日帝・小泉政権は、入管体制の一層の強化を目指し

題は、情報が不十分なために一層の情宣活動が必要である。他方、共謀罪に反対する闘いは、治安弾圧との闘いであり、戦争と抑圧の時代に突入した現在、何としても取り組んでいかなければならない。十月臨時国会での審議入りを阻止し、廃案に追い込もう。青年・学生の行動力を呼びかけよう。

すでに述べてきたように、この秋の情勢は、帝国主義本国人民が何をなすべきか、極めて明確に示している。

要である。あらゆる地域、地方への情宣を拡大し、全国政治闘争の基盤の構築を必要としている。さらに沖縄現地での闘いの支援を強めるとともに、那覇市長選の勝利をめざす東京での活動、県知事選へとつなげる活動も展開しよう。

の闘いは、一層急務となつていく。日米安保粉砕、PSI臨検訓練阻止、米軍・自衛隊再編の反対、日帝の戦争挑発策動粉砕の闘いと宣伝・扇動戦を強めよう。また、十一月日韓共同行動には、韓国の民主労総が大挙来日する。日韓FTA交渉に反対する闘いを共同で実現しよう。

第一に、沖縄・辺野古での海上攻防戦に連帯した日帝の中核・東京での闘いをさらに強めることである。われわれは、一坪反戦地主・関東プロックの呼びかけで結成された「ボーリング調査阻止実行委員会」の間、そして反戦闘争実行委員会の盟友とともに、東京での政治闘争をより爆発させるために闘う決意である。また、同時に、沖縄の現場での闘いを全国に広めるための活動が必要

第三に、日帝の朝鮮侵略戦争阻止

第四に、差別・排外主義との闘い、国家主義的流合との闘い、改憲攻撃粉砕・共謀罪を廃案へ、入管体制粉砕、難民追放攻撃反対を闘おう。ジャマルさんの釈放・強制送還阻止、クルド人二家族の難民認定を勝ち取る。

『共産主義運動年誌』第五号・目次  
米英日帝主義有志連合軍によるイラク侵略戦争・占領に反対する労働者階級被抑圧民族人民の政治態度を形成するために  
中文化  
戦争・抑圧・排外主義に抗し難民鎮国・入管体制を打破しよう！ジャマルさんの強制送還阻止・難民認定を！津村 洋 (IEG/コム・ネット)  
(研究ノート) 沖縄の自立解放について・その2 大杉 真  
スペクタクルとしての平和 アウト飲み屋情勢の変化と共産主義運動の再生 流 広志  
希望・その後 羽山太郎  
「寄稿」革命的労働者階級の建設をめざして船出します 共産主義者同盟(統一委員会) 海路 薫  
第二次BUNDの「階級的労働運動」の批判的検証 岩田吾郎  
「寄稿」岩田吾郎論文への「コメント」 榎原 均  
労働運動をめぐる諸論点 旭 凡太郎  
「寄稿」労働者戦略討論三平均主義批判(その2) 大来 慧  
「報告」保安処分新法(心神喪失者医療観察法)の発動を許すな! 北村 裕  
スリランカの新しい局面/JVPの政権入り、「和平交渉」の現段階などサマン・プリヤンカラ(スリランカ人民解放戦線・日本委員会)  
新田滋の「市民社会」了解について 志摩 玲介  
マルクス経済学論争史と宇野理論 新田滋  
『階級論の研究』討論を機に 旭 凡太郎  
村岡氏の幻想的社會主義を批判する 守田 典彦  
国際決済制度と世界資本主義の変容 齊藤 隆雄  
「書評」『所有権』の誕生・加藤雅信・所有権の起源を考察するというが、私的所有永遠化論に陥っていないか 阿部治正  
「寄稿」アソシエーション革命を考ふる 廣西氏のマルクス解釈をヒントとして 飯島 広  
「寄稿」(愛)と連帯社会主義 マルクスとフロムを超えて 村岡 到  
「寄稿」『資本論の哲学』と宇野経済学(改訂版) 労働価値説について 白井 順



### 沖縄レポート◆◆◆◆

9月9日午後、辺野古沖「ボーリング調査」は「強行」された。那覇防衛施設局は（機動隊を導入してでも）正面から行くと言いつつ、佐敷町馬天港から出航する、オトリ船を周到に用意するなど、姑息な「強行」である。当日は予想された強制排除を押し返すため、早朝から500名近くの市民が結集した。

※沖縄タイムス記事 [http://www.okinawatimes.co.jp/day/200409091700.html#no\\_1](http://www.okinawatimes.co.jp/day/200409091700.html#no_1)  
※琉球新報記事 [http://www.ryukyushimpoco.jp/news01/2004/2004\\_09/040909ea.html](http://www.ryukyushimpoco.jp/news01/2004/2004_09/040909ea.html)

96年のSACO合意にて普天間基地の代替候補地と辺野古沖が名指しされて以来、「体を張ってでも阻止する」という地元のおじい、オバアたちの闘いは、9年目を向かえている。那覇防衛施設局の来襲を押し返した4月19日から、漁港前での座り込みは200日に迫ろうとしている。戦争の酷い実経験や海の恵みの豊かさの実感から新基地建設に反対している。連日の報道を観れば「このまま辺野古沖で進める」とは軽く言えない、一日だけでも座り込みに参加したいと思うひとが増えていく。

97年の名護市民投票から、新基地受容の岸本建男名護市長の誕生以降、沈みきみだった新基地建設に反対する思いは、座り込み行動の連日報道の中で変わってきた。そうした思いは、以下のような新聞社アンケートにおいても明確に表われている。「このまま辺野古沖で進める」7%、「無条件返還」は最多の26%、県外・国外移設と合わせると63%強になる。辺野古移設を推進すべきとする意見は少数派に過ぎない。（5月末）

※琉球新報記事 [http://www.ryukyushimpoco.jp/news01/2004/2004\\_05/040530b.htm](http://www.ryukyushimpoco.jp/news01/2004/2004_05/040530b.htm)  
※沖縄タイムス記事 [http://www.okinawatimes.co.jp/day/200409141300.html#no\\_1](http://www.okinawatimes.co.jp/day/200409141300.html#no_1)

そして、8月13日に起きた普天間米軍ヘリ沖国大墜落事故は、基地そのものが持つ極めて高い危険性と、事故直後に県警・消防すら含め排除され、米軍が周辺を占拠するという事態は、「地位協定」という名の植民地としての沖縄の姿を明示した。

9月12日、沖国大グラウンドで開催された「米軍ヘリ沖国大墜落事故に抗議する宜野湾市民大会」には3万人の市民が結集する。

稲嶺恵一知事は、辺野古沖への新基地建設を積極的に受容し続けてきた。「十五年問題」が虚構に過ぎない、普天間基地返還の具体プランの無さは、明言できないことで露呈される。9億円にのぼるボーリング「調査」事業、雀の涙以外のほとんどがヤマト企業に回収される（また63本もの杭打ちは、地質調査の域ではなく実質の工事着工であり、「工事」利権はヤマト企業以上に沖縄に落とされることがあるのだろうか）。

稲嶺氏やその取り巻きの姿を思うと、高嶺剛氏の映画『ウタマギルー』の結末の西原親方が少し浮かぶ。ヤマトに経済と何かを求め「おきなわ」のコアを巻添えに自爆するしかない末路へ。まして「平和憲法」や「豊かな経済」へですらなく、軍国化に邁進する日本国政府への更なる「復帰」である。「沖縄イニシアチブ」の、それにしても上等とは言えない踊り子として。しかしながら上記9月のアンケートでは、稲嶺知事の支持率55%、「支持しない」は29%である。様々現況で彼を支持できるのは、懐の深さというか、経済への願いなのか。また景気のない「正論」や「県民大会」と称するような嫌になるほど何も変わらない繰り返しの飽きているからとも言えなくもないだろう。

4日には嘉手納基地のF15戦闘機が飛行中接触し緊急着陸する事故が起きた。普天間の事故同型ヘリも飛行を繰り返している。また沖縄自動車道のごく近くの都市型戦闘訓練施設は、粘り強く反対する金武町伊芸区の住民を無視し、着々と建設しようとしている。首相小泉の普天間「本土」移転もありうるとの発言は、総じて沖縄の基地再編強化しなければありえない。中城湾港には「ボーリング調査」のための資材が積まれている。海上阻止行動は連日闘われ続け、「調査」は決して進んでいない。民意に包囲され強行弾圧など出来ないだろう。命を守る会・ヘリ基地反対協の座り込みを中心に、何が出来るのか。軍国化に進む日本国政府を蔑み、リアルな変革を創り出す望みが辺野古から生まれている。

※辺野古関連の情報はこちらなどに。

「命を守る会」 <http://www.h4.dion.ne.jp/%7Ehenoko/>

「辺野古阻止行動日誌」 キーストーン・メーリングリストへ投稿された現地からの報告

[http://www.jcaapc.org/HHK/2004/henoko\\_now.html](http://www.jcaapc.org/HHK/2004/henoko_now.html)

「辺野古ボーリング調査関連 ニュースリンク」 新聞・TVニュースでの報道

[http://www.jcaapc.org/HHK/2004/henoko\\_news04.html](http://www.jcaapc.org/HHK/2004/henoko_news04.html)

## 次世代の共産主義運動を成長させる準備はできた。帝国主義との激闘の中で革命の前進を勝ち取ろう。

### 第十三回総会報告

本年八月、第一三回総会が開催された。総会は、成文となった『共産主義運動のためのテーゼ二〇〇四』をいま・この権力闘争のために採択し、次回〇六年、第一四回総会にいたる政治活動の方向と党建設の展望を確認した。具体的な政治・組織的活動計画作成の作業は当期の今後の課題として、繰り返された。

#### ①『テーゼ二〇〇四』の採択

昨年第一二回総会以後に提出された案文について、この間組織的検討を続けてきたが、その集約と総会での討論に踏まえて、若干の文章の手直しを行ったうえで、第一三回総会は、現行の『テーゼ一九九五』に代わる綱領に準ずる文書として採択した。これに伴い、規約の文言も入れ替わる。理論的実践的に未熟な部分もあるが、今後その都度の総会で改めることとする。具体性についてはその都度の総会における決定や方針

によって補わなければならないが、今日の世界におけるトータルな変革のヴィジョンを、われわれなりの視点で提起した。

#### ②政治活動と党建設の展望

MR研究会、『共産主義運動年誌』などの活動の基盤に踏まえ、現在の反戦反帝国主義、反改憲、沖縄闘争などの政治闘争の路線の組み立てを進め、職場地域における政治闘争の推進と組織建設、政治的ヘゲモニーの形成、大衆的青年運動の組織化などを追求する。その具体化と実現のための計画が必要である。計画の立案と実行は一年以内に実行されなければならない。一定の試行期間を置いて総合的な再集約は二年後（〇六年）の第一四回総会で行う。

共産主義運動の理論的面目を一新することを目標に、テーゼ作成作業に着手したのは、第八回総会（九三年）であったから、以後二二年間が流れた。当初の意気込みにふさわしいものであるのか否かについては、

読者の判断に委ねるほかはない。しかしこの年月については、感慨なしとしない。この種の政治文書では、情緒的な記述は排すべきではあろうが、この一〇有余年を振り返って、今後の展望の補助線をひくことは許されるだろう。

私たちの現在にとって、九三年の第八回総会と、九五年の第九回総会が、格別の意味を持ったことが、今振り返ってみるとわかる。

革命とは国家権力の問題である。支配階級の権力を打倒し、労働者階級人民の権力を樹立し、搾取と支配の廃絶に向かつてこの権力を行使する術を知らなければならない。レーニン以後の国際共産主義運動は、この歴史的事業に着手したが、最後までやりとげることには失敗した。東欧・ソ連国家社会主義の破産が示したのはこの事実であり、われわれはこれをさして第三インター・マルクス主義の失効といってきた。この確認に踏まえ、共産主義運動の次の次元を切り開くことがわれわれの目標

になった。

第八回総会以後のテーゼ作成作業と、第九回総会以後の『風をよむ』復刊と政治組織的諸実践は、ささやかなものではあってもこの目標に向かう最初の段階と条件を整えるためにつき込まれてきた。テーゼの成文化と、活動諸条件の整備とによって、誠に蝸牛の歩みではあったが、ようやくもう一つの段階を見通す地点に到達した。より広々とした階級闘争の現実のなかに、鮮明な共産主義運動の宣伝・煽動を打ち込み、社会と生産に深く根をおろした運動と組織を育てることが次の段階の課題になる。アフガン、イラクへの帝国主義侵略戦争がつづき、わが日本帝国主義のこれへの加担、参戦も否定しようなない現実となった。世界的な長期不況の中でわが国社会における階級対立もいっそう強まっている。しかし、この風の中で資本攻勢と反動に抗して次世代の共産主義運動を成長させる準備はできた。帝国主義支配階級との激しい闘いの中で革命の前進を勝ち取ろう。すべての闘う仲間、共産主義者同盟（首都圏委員会）に結集せよ！ともに闘おう！

# 共産主義運動のためのデーゼーニョ

—いま・この権力闘争のために

2004・8

## A 共産主義・党・革命

### I 共産主義運動

#### 1 共産主義運動（ユートピア思想と現実的「ミニニティ」）

「共産主義というのは、ぼくらにとって、創出されるべき一つの状態、それに則って現実が正さるべき一つの理想ではない。ぼくらが共産主義と呼ぶのは現実的な運動、現在の状態を止揚する現実的な運動だ。この運動の諸条件は今日現存する前提から生ずる。」「共産主義は従来のあらゆる運動と次の点で相違する。すなわち、共産主義は従来のあらゆる生産諸関係ならびに交通諸関係の基礎を覆し、一切の自然的な諸前提をはじめ意識的に、従来の人間達の造出物として取り扱い、その自然的性格の化けの皮をひんむいて、結合せる諸個人の威力のもとに服せしめる。」「（ド・イア）

共産主義は全体主義ではない。「共産主義とは個人的かつ集団的な特異／固有性を解放する試みである」（『自由の新たな空間』ガタリ／ネグリ）。

共産主義は労働と所有の社会化と計画経済としてのいわゆる社会主義ではない。共産主義は国家を廃絶し経済の社会への埋めもどしを図る運動である。共産主義は民主主義ではない。共産主義は自由・平等を社会的原理とする

民主主義のさらに次の次元を必然性の洞察と、欲望の解放によって切り開くとする運動である。

#### 2 唯物史観（資本主義社会の歴史性）

「唯物史観によって階級というものを特定の生産関係の編制に見合うものとして規定しそして、下部構造および上部構造における経済的・政治的・文化的な全戦線にわたる階級対立の動態的均衡と、その遷移のメカニズムを経済的土台たる生産諸関係に定位しつつ、説明する途」（『今こそマルクスを読み返す』廣松渉）が開かれた。

従って唯物史観は、資本主義社会の歴史的な性格を明らかにするが、共産主義社会への歴史的移行の必然性を示すものではない。また言われるところの共産主義社会そのものは現実批判としての共産主義の理念的形象に他ならず、これを実在的な社会構成体として論じることができない。唯物史観は歴史の現在を、批判の対象とする、終わりのない開かれた未来への展望である。従ってそれは歴史的移行の規定的法則ではないが、統整的な作用をもつ。

#### 3 資本主義批判

資本主義社会は、商品生産と商品交換の社会的普遍化と生産手段から切り離された直接的生産者から労働力商品を持つ賃労働者が創出されることを条件として成立する。生産手段を所有する資本家は、労働者を雇い商品生産を

行うことを通じて、剰余価値の搾取を追求する。

この社会では人と人との『関係』である、とこの事が、当事者の直接的な意識にとつては、『物象』の相で現出しており、この意味において、物象的な状態に『化して』いる（『前掲』廣松渉）現象がかつてなく一般化して現れる。

労働力商品の等価交換を内容とする自由・対等なはずの（賃労働—資本）関係が、商品交換の経済的・法律的外被に隠蔽された賃金奴隷制であることは、その端的な証左である。

機械制大工業の出現と発達、世界的規模での資本の集中・集積を促し、更にこの下での「資本による労働の実質的包摂」の進行は、精神労働と肉体労働の分業の固定化、位階制的分業システムの高度化、階層制的社会秩序の複雑化、等をもたらした。

他方で、こうした資本主義の発達と、拡大は、労働者の量的増大と、対抗運動の拡大を呼び起こし、労働者自らが社会的生産を組織する前提を作り出した。

こうした資本主義社会の仕組みの解明にもとづく、内在的な資本主義批判は、歴史的、反動的な共産主義運動ではなく、国家と（賃労働—資本）関係の廃絶をめざす、マルクス主義的共産主義運動を統整的にガイドすることができる。

## II 階級と変革主体

### 4 資本主義社会における階級区分

「階級と呼ばれるのは歴史的に規定された社会的生産の体制の中で占めるその地位が、生産手段に対するその関係（その大部分は法律によって確認され文化されている）が、社会的労働組織のなかでの役割が、従って、彼らが自由にする社会的富の分け前をうけとる方法と分け前の大きさが、他たちが人々の大きな集団である。階級とは、一定の社会経済制度のなかで占めるその地位がちがうことによつて、そのうちの一方が他方の労働をわがものとするができるような、人間の集団を言うのである。」（『偉大な創意』

レーニン）

ある社会の生産関係において、その実質的な役割の相違が形成する人間の集団が階級であり、従つてそれは関係的な概念である。

今日の資本主義社会では、生産手段を所有し、社会的富を集中するブルジョアジーと、生産手段をもたないプロレタリアートとが主要な階級をなしている。

だが、（賃労働—資本）関係はその現実においては、その経済的隷属の重層性によつて、またそれが政治的・文化的支配と結びついていることによつて、そして最後に、階級としての自己認識は自らの階級的行動によつてしか達成されないこと、しかも何が階級的行動であったか、なかったかはあらかじめ決定されないこと、むしろ事後的にしか判断できないものであることによつて、階級相互をわかつ階級切断線は無数に存在し、かつまた容易に弁別できないものになっている。

### 5 社会変革の主体（階級形成）

だから社会変革の主体としてのプロレタリアートの階級形成は、ある理念の類型に即自的階級を当て嵌め、成型し直すというような類いのことではなく、またいうまでもなくあれこれのイデオロギーの注入というようなものでもない。

従つてそれは、人々の間に存在する無数の階級切断線を、その相互の対立矛盾の性格を理解することを通じて、たどり直す実践を行い、それによつてそこにより明瞭な陰影を与え、その相互をつなぎ合わせ、あるいは引き直す、膨大な作業の集積に他ならない。ある条件のある偶発性が、これを瞬時のうちに明瞭に指し示すこともあるが、そうでないこともある。それゆえ、間階級的で、継起的なヘゲモニーの形成を促すことが共産主義運動に求められる。革命の高揚の時期には、ソヴェト、コミューンなどの大衆的自己権力の組織化がそれであり、平時にあつても人々の生活基盤に立脚した政治的コミニティの中にその政治工作の課題がある。

プロレタリアートの経済的解放がこの資本主義社会の根本的な変革の、内実であるがゆえに、それは共産主義と結びつくしかない。その実現はプロレタリアートの階級的自立であり、更にその具体化としての労働者階級勤労被

搾取人民の運動と共産主義運動との、社会的生産の基礎に立脚した結合である。
6 党

「政党とは、単独にかまたは他の同様な結社との連合においてか、あるいは選挙のような競争においてか、いずれかにおいて現実のまたは将来の主権国家の政府と人事と政策に対する法的制御を獲得し、または維持するという明白にしてかつ宣言された目的をもつ公式に組織された結社である。」(J. S. コールマン『熱帯アフリカの政党と国民的統合』)

社会変革のためには、政治変革を避けることはできないし、その実行のために政党が必要なことは、もはや自明の事柄になった。

だが、今日の労働者政党あるいは社会党・共産党は、国民国家の政治統合に対応する国民政党として成長をとげ、その制度に吸収されることによってその歴史変革的な役割を終えている。それはこの種の政党が、階級政党であり、革命党であり、その編制原理に(市民社会―国民国家)の政治的ユニットが組み込まれているからである。

これに抗する例は、近代国民政党をモデルとしながら、固有のイデオロギ―と政治の技術性とを内容として、国家権力の掌握を意図的に追求した政治結社の伝統を残して形成された、レーニンの党と、世界党を直接的に実現することをめざした初期コミンテルンだけであろう。だがそのいずれもが、程なく国民政党に回帰した。

我々がめざすのはこうした国民政党のタイプではない。また特定の社会集団の政治代行システムでも、国民国家に集約される合意調達機構でもない。

それはこの社会の変革の要素をそれ自身の社会的自律性のうちに孕んだ政治的コミュニケーションを基盤として成長する、リゾームないしセミ・ラティスのタイプの組織であると同時に、政治の闘争原理に基づく闘争組織としての要素をもつ、二重論理によって構成される。

階級闘争の場において党はどのような特権もたず、その経験の裏打ちする範囲で知識と技術によってこれに貢献する。党そのものもまた関係的な概念であり、そのアイデンティティは当事者にとつても事後的にしか確かめることのできない性格のものである。従って、中央集権か連合か、単一制か複

8 ヘゲモニーをめぐる永続革命の戦術

支配の転覆をめざす革命運動においては、その歴史的経験から被支配階級の種々の集団、階層が、未分化に混在していることが通例である。したがって、支配階級の打倒に向かってまっすぐにそれら諸階級諸集団を束ねあげ、もつとも遠くまでの展望を持って牽引するプロレタリアートのヘゲモニーの形成が必要になる。

「プロレタリア勢力は次のステップで一気に権力を掌握することはできず、まず自由主義派、次に急進民主主義派というように、権力を握る勢力がステップ・バイ・ステップに左方へ移って行く過程を経て、プロレタリアートの政権獲得が実現するという見通し、この見通しに応じた各ステップでの戦略戦術」(『前掲』廣松渉)が通常に言われるところの永続革命論である。その時々、移動するヘゲモニーへの政治的介入が党の戦術である。党はこうした戦術的介入によってしか階級闘争にかかわることができない。

9 共産主義運動の実践綱領と革命の政策綱領

共産主義運動の立場からまとめられる実践綱領と、国家権力の掌握を条件として実行される社会変革のプランを提示する革命の政策綱領は、おのづと性格を異にする。社会革命の実現はその主体とヘゲモニーの形成の実態基盤の範囲でしか可能ではない。それは、事実上、党の政策であるよりは、ソヴェト・コミュニケーション、統一戦線、政治ブロックなど権力・利益の分配システムの形成を前提とし、その共通項を対象とするものになるだろう。国家権力と制度の媒介を経由することについての評価もあらかじめ検討の対象とならなければならぬ。共産主義運動とプロレタリアートのヘゲモニーの形成と強化を促す、その都度の最良の戦術と政策の組み合わせが、共産主義運動の歴史的経験の集積された知識の中から選択されなければならない。国家権力の掌握に接近したとき、共産主義運動の実践綱領はそのための参照点としての役割を求められる。

数制かという類いの組織構成原理をめぐる議論は、階級闘争が制度の側に回収されることを前提として成立するものであって、我々はこれをとらぬ。

III 社会変革のヴィジョンと政治的プログラム

7 政治変革と革命独裁

「社会運動は政治運動を拒否する、と言ってはならない。政治運動であつて同時に社会運動でないものは、絶対に存在しない。諸階級と階級対立がもはや存在しない事態においてのみ、社会的進化は政治的変革であることをやめるであろう。」(『哲学の貧困』) 一国の社会における支配階級と被支配階級との対立が究極にまで達すれば、闘争するいずれか一方が国家権力を掌握し、自らの意志を他方に押し付けることになる。今日の国家と社会の在り方は、大きく変化したが、階級闘争と政治革命との基本的関係は変わらない。ある社会の秩序の崩壊にともなう大規模な政治変動としての革命はこれまでもあつたし、今後ともそうした可能性を除外することはできない。

政治革命の進行と社会的破局に際して、一時的、非常的、過渡的政治手段として革命独裁が求められる。この革命独裁はいかなる法律の裏づけを必要としない、無制限の権力の行使である。その社会革命における意義は、「階級の差別一般の廃止に、階級の差別的基礎となつている全生産関係の廃止に、これらの生産関係に照応するいっさいの社会関係の廃止に、およびそれらの社会関係から生じるすべての観念の変革に、達するための必然的な過渡期としてのプロレタリアートの階級独裁である」(『フランスの階級闘争』) ことにあつた。

国民国家の社会を掌握する力の衰退と共に、一方では国際的な規模で、他方では地域、職域など国家の下位の生活単位で部分的・局地的な規模で、政治革命と同質の運動が成長し拡大する条件が形成されつつある。これは何よりも今日の資本主義の下での社会的生産の爆発的發展の結果であり、これをプロレタリアートの協働に基づく組織、管理、統制に置き換えることが求められている。したがって、この場合も、革命独裁に準ずるプロレタリアートの政治的ヘゲモニーの行使が求められる。

B 過渡期世界と現代帝国主義

IV 現代世界の基本構造

10 歴史的展望のなかでの近代世界(世界システム・「中枢―周縁」構造、市民社会―国民国家)の政治的ユニット)

近代世界は資本主義的生産様式の時代である。その社会的実態をなす資本主義的社会構成体は、世界システムⅡ「世界経済」としての(「中枢―周縁」構造と、政治的な統合単位としての「国民国家」とで編成されている。またこの編成原理を対自然の相で見るとき、基本的に産業主義ないし経済成長主義としてみることができぬ。

この歴史的時代を前提として、普遍的な生産諸力と交通諸形態、諸個人が準備され、これらは、階級闘争をつうじて開かれた可能性としての共産主義的生産の諸要素とそれを基礎とする社会を準備する。すでにこれらは、近代そのものが生み出した歴史的に新しい社会的な協働の諸活動の生成としてその萌芽を検出することができる。

11 過渡期世界(近代世界からの世界的構造変動)

我々は帝国主義段階への突入と共に始まる資本主義から共産主義へと向かう世界的社会構成体移行Ⅱ構造変動のプロセス総体を過渡期世界というタームで呼ぶ。労働者階級の生産過程での資本家階級との闘争は、不可分に国家権力をめぐる闘争と結合しなければならなくなった。再生産過程を含む全社会領域における闘争、帝国主義的超過利潤の収奪を原資とする社会排外主義との闘争、労働者階級の国民としての政治統合と戦争動員、政治的社会的差別分断支配にかかわる大衆民主主義の中での階級的ヘゲモニーをめぐる闘争、さらには帝国主義として世界的な規模に拡大した資本の運動に対抗する、被抑圧民族の民族解放闘争との結合を必要不可欠なものにした。

「過渡期世界論は、…帝国主義時代を『戦争と革命の時代』として認識したレーニンの立場を深化させることである。」(『帝国主義の時代が革命の時代

もあることは、ロシア革命の勝利によって、顕在化した。かくして帝国主義段階が単に資本主義の成熟の段階であるばかりでなく、その没落の時代、社会主義への過渡期であることは顕在化した。「一九一七年ロシア革命の勝利によって世界史に登場した『革命』の現実性はプロレタリアートの階級闘争の質を、民族国家内の革命運動から革命の世界性を現実のものとして把握することを容易にし、各国階級闘争、民族解放闘争の有機的結合を意識的なものとし、世界階級闘争として一体化せしめる段階に突入した。」(『過渡期世界と階級闘争』松本礼二)だからこそ、権力と所有をめぐる闘争としてのプロレタリアート被抑圧民族人民の世界同時革命は、今日においても生命力を失っていない。

12 現代帝国主義長期波動論による時期区分

この資本主義の時代は、コンドラチエフの長波理論によれば、約五〇年周期で繰り返される景気の循環によって、資本の主要な蓄積様式の交代に伴う各段階に小区分することができる。今日までの歴史では、重商主義商人資本(自由主義(産業資本) - 帝国主義(金融資本) - 覇権帝国主義(国家独占資本)の各段階が継起しており、現在七三年前後をメルクマールとして超国家的情報金融資本を主要な蓄積様式とする新たな移行期にある。

またこれに対応して国民国家における政治的統合の性格の変化が生じる。絶対主義社団国家 - 自由主義名望家国家 - 帝国主義国民国家 - 介入主義(福祉国家)の各国家形態が、前述の各段階に対応する。更にこれらに準じて、労働編成の様式、労働組合の主要な性格、政党のタイプ、政治闘争における主要な戦術の特徴などを知ることができる。現在の移行期においては、権威主義的国家主義体制 - 国家コーポラティズムの形成が行われている。

V 現代帝国主義の世界構造

13 超国家的情報金融資本主義現代世界の主要な資本蓄積様式

資本主義の現段階は七一〜七三年以降のニクソン・ショックⅡ基軸通貨としての米ドルの金兌換停止と、それに続く世界の主要国における為替の変動相場制への移行に始まった。この変動相場制は、基軸通貨としての米ドルの

地位を維持しながら、八五年G5(ブラザ合意、八七年G7(ルーブル合意)を経て、世界の主要な大国の共同利害にもとづく管理された変動相場制へと変化している。同時に進化した世界的な資本移動の自由化は、電子的な情報通信・処理技術の急速な発展と普及にもなっており、その爆発的な拡大を実現した。その結果、实体经济と電子的に記号化された貨幣による為替・債権・信用との分離、後者の飛躍的拡大、その結果としての後者の前者への包摂・支配が劇的に進化した。この超国家的な情報化された金融資本主義が、今日の主要な資本蓄積様式を傾向的に示唆している。

その結果、介入主義国家の終焉など一連の国家独占資本主義の時代の事物が終焉しつつある。これによって代わったのが新自由主義の資本攻勢であり、多国籍企業のグローバルな拡大と支配である。これによって、世界的な経済環境、政治、文化など人間の生活の全領域での深刻で急激な変化が次々と引き起こされている。

14 グローバル資本主義・資本の世界大展開とその完了の帰結

経済のグローバル化は、社会から離床した経済とその国民経済の枠組みの突破、「世界経済」の完成を意味する。それは「中核-周縁」構造の完成と南北問題の構造化の完了であり、その意味でフロンティアは消滅した。にもかかわらず、「世界経済」として完成された、それぞれの極、「中核-周縁」、世界の南北への分割は、一方では国民国家の衰退による民主主義的国家統合の危機を、もう一方では圧倒的な貧困の蓄積による民族問題の解決不可能化をもたらしている。これらは相俟って、さらに民族対立の拡大と深化を生み出している。

15 近代世界システム危機地球環境

資本の巨大技術による地球環境への負荷の決定的な深刻化が進んでいる。大量のエネルギー資源消費によって排出されたCO2が地球温暖化・環境の激変をもたらしていること、化学物質や重金属の環境への放出と蓄積が人間の生活を脅かしていることなどがよく知られている。原子力エネルギーの生産が、到底処理することのできない放射性廃棄物を生み出していることはこの象徴的な例である。増大する人間の物質代謝は、一方で生存そのものを脅かす環境の劣化を生み出し、他方では、人口爆発と南北への貧困と富の両極

的蓄積をもたらしている。構造化を結果した南北格差は、資本主義的生産が連続限り拡大し固定化されることはあっても是正されることはありそうにない。これは必然的に、巨大な人口移動を促し、世界的な規模での政治的経済的な不安定化を招く。

VI 現代の反システム運動

16 国家社会主義とその破産

ソ連の消滅とソ連共産党の崩壊は、国家社会主義の破産をまざまざと示した。国家社会主義は、国家権力の党による独占によって、生産手段の私的所有の廃止と、国家的な指令計画経済を実現してきた。しかし世界的な規模での共産主義社会の実現の展望を見いだせず、逆にごく短期間の時期を除いて、政治的に激しく対立しながらも基本的には資本主義的世界体制の枠組みに包摂されてきた。国内にあっては資本主義と商品経済の要素を拡大し、他方、人民に対する耐え難い政治的抑圧を強めてきた。この崩壊は少しも悲しむべきことではないが、その歴史的総括は、我々にとって他人事でない反省を促している。

17 主体の危機第三インター・マルクス主義の失効

我々はこの反省を第三インター・マルクス主義の失効とその総括として、その内在的克服を自らの課題としてきた。以下の四点の理論的課題がそれである。

- a. 国家至上主義プロ独論、過渡期論
- b. 階級還元主義(本質主義)
- c. 党至上主義党・階級問題についての二元論的理解
- d. 全般的危機論(資本主義自動崩壊論、目的論的資本主義観、これらに基づく戦略論)

権力・党・階級の同一性と区別性についての相互関係を明確にすることがこれらの問題の基軸である。この点についての旧再建委以来の理論的経験の蓄積がわれわれの顕著な党派性でもある。ロシア革命以降の自力による革命の功罪は、もっぱら第三インターの路線によるものであり、その歴史的境界

も、今日では事実によって明らかになった。これを超える路線を明示することが、今日の共産主義運動にとつての試金石である。このテーゼはその目的のために作成されている。唯物史観から目的論を、階級闘争観から認識論的本質主義を、党論から階級との二元的理解を、プロ独論から歴史主義的価値化を抜きさった後にいかなる展望が見出されるかを、われわれは追求する。

18 変革主体の再生の条件と展望(新しい社会運動、変革主体の多様性)

社会的な人間の活動の大きな変動にもなう社会の複雑化や支配の高度化のなかで、プロレタリアートの階級闘争のあらわれも、被差別大衆、被抑圧人民の解放闘争のあらわれも大きく変化している。もちろん、伝来の搾取・収奪、差別抑圧とこれに対する階級闘争や人民闘争が消滅してしまっただけではない。だがそれらに加えて、様々な政治的社会的対立が生み出され、一見混沌とした状態にあることも事実だ。「新しい社会運動」といわれる、範疇の登場がそれを物語っている。だが、資本主義社会の基本矛盾が消滅したわけでもなければ、南北問題としての帝国主義の支配収奪が解消されたわけでも、政治的國家における人民抑圧が解消されたわけでもない。我々は社会変革の主体の複雑な多様性を承認し、それを現実的前提として変革の展望を再建する。またそうした認識を可能にするマルクス主義的理論の発展をめざす。これは、階級闘争の展望についての強固な信念と明確な見通し、そして長期にわたる粘り強い工作や闘争の蓄積を必要とする。そのためには、透徹した、今日の社会と歴史についての科学的認識だけが必要である。

C 共産主義運動の諸実践のための参照点

VII 世界史的展望のなかでの日本の近代社会の成立と共産主義運動

19 近代日本資本主義社会の基本構造

各国の資本主義の種差性は、それぞれの近代化Ⅱ資本主義化の受容のあり方に根拠をもつ。資本主義に先行する生産様式とその経済制度の諸要素が基



盤として存続し、そこに資本主義的商品生産と市場経済が、社会の細部の至るところにまで浸透し、分解し、その社会全体を覆い尽くして資本主義的生産様式に再結合する。したがって一般に、前近代の要素が構造として隔離され温存されるのではなく、網の目のように全国民に行き渡った伝統的な社会秩序が、資本の運動と商品経済の浸透による質と形態の変化をとげながら農村社会、都市産業社会の中で再生産されていく。日本資本主義の特質は、天皇制が国家支配の重要な要素として長期にわたり存続してきたことに象徴される、アジア的・家産制的支配の性格を色濃くもった独特の封建制社会を基盤として発展してきたことにある。

20 日本的（市民社会）政治国家 構造の歴史の固有性

今日にいたる天皇制の存続が特徴的に示す近代日本社会の政治的統合様式は、これもまた近代市民社会とその国民国家的統合の在り方の細部にはりついた、アジア的・家産制的国家支配制度のありかたを示している。ヨーロッパ社会と比較したとき、資本主義化に直接に先立つ徳川大君国家と天皇制との、聖俗二元支配にもとづく一時代の、日本的な封建制における身分制度のあいまいさはアジア的・家産制的な性格を示す点で特徴的である。ここからして、以下の歴史的事実が生み出された。

徳川大君国家の動揺と崩壊の危機に際して、その家産官僚下層Ⅱ下層武士階層は、一連の軍事的イデオロギー的行動によって宗教的権威としての天皇制を世俗的権力に引き出しその下で「君万民」のアジア的・専制支配を反動的に再生し、日本社会の資本主義化を強行し、大日本帝国国家を創出した。他方で、この経緯からして封建的身分制度を打倒する階級闘争に基づく近代資本家階級の民主主義的統治は確立されず、またこの政治社会変革によって、封建的土地所有を引き継いで創出された地主階級をも含めて、むしろ政治的には天皇制の軍事的官僚制的支配に屈服融合していった。その結果繰り返された、軍事的対外膨張と、帝国主義的市場分割戦への参入によって、この国家は一九四五年の敗戦と破綻に至った。

したがって戦前大日本帝国国家を引き継ぐ戦後日本国家の支配階級にあつてさえ、戦前国家がもたらした諸結果についての根本的な反省の立場にたつならば、これにいたる近代日本国家の根柢を切開し、併せて戦争責任を清算

力闘争と、これと不可分に進行する党派闘争に際して、日本的な民族排外主義・集団主義、派閥主義・セクト主義などは階級闘争と共産主義運動を社会的なスケールで行うときには避けられない現実の条件である。時には階級闘争と共産主義運動の利益を防御するために妥協し、時には自らの死活をかけて、果敢に挑戦し、厳格に対決する戦術の屈伸性を身に付けることが必要である。難題に直面したときには、わが国社会が、近代以降、政治と社会が二重に分離されていること、何よりも共産主義と労働者勤労被搾取人民との結合が最優先されるべきことを思い起こすことが重要である。

第三インター・マルクス主義の直接の影響下に日本共産党は一九二二年に結成された。我々は、その日本共産党を否定し、新しい前衛党建設を目指して、五八年に結成された第一次ブントと、その後継組織としての第二次ブントの系譜に位置している。日本共産党は、六〇年代を通じて変節の過程を経て、いまや完全な小ブルジョア的議会主義政党になった。他方わがブントと、それを含む新左翼は、六〇〜七〇年代にかけて、わが国政治社会の急進的な変革を求める政治傾向として存在してきたが、八〇年代以降は、相互の対立の激化のなかで、社会的な存在としてもなごに等しいものとなってきている。これには総じて、政治路線上の問題もあるが、同時に、わが国における伝統的な政治運動のなかでの独善主義や排外主義もその根柢にある。端的には、いわゆる「内ゲバ」主義についての反省が求められながら、その当事者においては一向にまともな総括が公開されない現実がある。

加えて我々が直面しているのは従来の左翼運動の理論と経験の通用しない事態である。従って我々に求められているのは日本の共産主義運動と新左翼運動の最良の伝統を引き継ぎ、大衆の現実の闘争と深く結びつき、さらに今日の社会の変化に対応して、従来の政治的枠組みにとらわれず、大胆にその転質を促すことである。

VIII 日本における共産主義的政治社会変革

22 共産主義運動の世界的一国的条件と課題  
第三インター・マルクス主義失効以後、とりわけ九一年ソ連崩壊以後の国

することにによりアジア近隣諸国との友好関係を築くことにはあつたはずである。だがいずれの課題も果されなかった。戦後日本国家の出発にあつた戦勝国に認可された支配階級は、日本国憲法に示された高邁な理想を掲げた。それは、通例、主権在民、基本的人権の尊重、平和主義の憲法三原則といわれるが、ことごとく欺瞞となつた。戦後日本国家の統治は、天皇制の残存と、日米軍事同盟の存在という超憲法的現実によって、決定的に規定されてきた。象徴天皇制による天皇の宗教的権威の法認は、国家主権における人民主権主義と決定的に矛盾対立する。またそれは、憲法の言う基本的人権に反して、あらゆる社会的差別を容認し、再生産する制度的原因でもある。憲法九条と在日米軍・自衛隊の共存は日本国家の理念と現実との矛盾をグロテスクに示している。こうした法の理念と政治の現実との乖離は、わが国民の積極的な政治参加を阻害し広範な政治不信を再生産する根柢となつている。また、戦前日本帝国主義の侵略にかかわる戦争責任の未清算と、天皇制の存続こそは、国家的な歴史意識の発展を抑制し、右翼的反動的に捻じ曲げてきた。こうした歴史的背景にもとづく政治的社会的理由から、我が国社会におけるアジア的・家産制的支配の構造は温存され、むしろ近年では一連の改憲攻撃のなかで反動的な国家主義、民族排外主義の宣伝によって、政治の表面に引き出されている。

21 日本における階級闘争と共産主義運動の歴史的特質

我が国左翼運動は、資本の世界史的運動によって呼び起こされたマルクス派共産主義運動の世界的波及の影響を受けて成長してきた。しかし他方では、この社会の伝統と特質による独自の条件によって試され、その固有性のもとで形成されてきた。共産主義運動の幼弱な時期には、労働運動と共産主義の結合は望むべくもない。共産主義運動の理解が曖昧なとき、ここから、テロリズムと経済主義、セクト主義と解党主義などの様々な偏向が生まれてくる。我が国の歴史、政治、社会の条件からはこれらはいっそう著しい誤りとしてくり返しあらわれ、そのたびごとに共産主義と労働運動の結合の現実的展望をかたに押しやってくる。これは、我が国社会の歴史的条件によっても助長されてきた。

したがって、共産主義運動の推進に際して、その克服は不可欠になる。権  
際共産主義運動の現実を直視しなければならない。社会主義共和国を標榜する国家は、いまや、中国、北朝鮮、ベトナム、キューバなど極めて限られたものになつたし、それらの国家が果して社会主義の名にふさわしいかについては多大な疑問もある。いわゆる「反スタ」派は、スターリン主義の生存を前提に存在してきたが、今やそれはソ連国家社会主義の崩壊によって大きく根柢を失つた。いずれにしても、歴史的な、第三インター・マルクス主義後継国家群の政治的評価と、それだけでなく、第三インターの系譜に位置する諸政治党派についての、総括を含めた評価が必要である。それは、日本社会においてもまったく同様である。現在にいたつても、社会主義を標榜する議会主義政党は、日本共産党、社会民主党として存在している。また議会主義政党であろうとするのか、革命政党の立場に立つのかについて曖昧なまま、質的にも量的にもそれを意識的に選択する水準に到達していない急進左翼の様々な党派によって事実上構成されている一群の政治傾向も存在している。これらについての評価を行う際に、第三インター・マルクス主義の系譜が、国家社会主義の現実に至つたことへの総括と批判を貫き、それを超克する共産主義運動の新しい展開を求めることが我々の基本的立場になる。それは第一インターや、まして第二インターの立場への回帰を意味しない。第四インターは、その系譜の歴史の存続にもかかわらず、我々とは別系統であつたが、同様の第三インターの系譜のひとつの傾向性に過ぎなかつたことが今や明らかになつてきている。共産主義運動の復権に際しては、プロレタリアートの独裁の承認と今日的再生が、やはりその思想的政治的分水嶺になる。

23 東アジア・環太平洋圏人民連帯、日本帝国主義打倒・日本国家解体

米帝覇権主義反対は今日の闘う世界人民の共通のスローガンである。したがって、日米安保体制・軍事同盟粉砕のスローガンは、あらゆる政治闘争において考慮されなければならない。これに加えて、我々は革命的政治路線として、東アジア・環太平洋圏同時革命、日本帝国主義国家権力打倒・日本国家解体のスローガンを提起する。それは東アジア・環太平洋圏に存在する諸地域の歴史と政治的社会的共通性を基盤とした政治社会革命である。したがってそれは、わが国家権力の打倒と、国民国家の解体、日本国家諸地域諸民族の自立にもとづく、ヤポネシア連邦への再編成と、更にその東アジア・

環太平洋圏への統合を意味している。その場合、近代以降今日に至る日本帝国主义のこの地域における侵略の歴史のわが国民自らによる清算が不可欠の前提になる。したがって、我が国プロレタリアート人民の、沖縄、台湾、中国、朝鮮、北方先住民など、当該地域諸民族人民との連帯の運動は戦略的に重要な位置がある。プロレタリア権力闘争と、その実行のための統一戦線の形成にあたっては、必ずこの展望が想起されなければならない。これは、日本国家の版図における共産主義運動の前進のための国際的な客観的条件である。

24 日本社会の階級構成・国家権力と政治支配の構造

日本国民の人口はいまやおよそ一億二千万人である。基本的にはそのすべてが、我々の工作の対象である。総人口の圧倒的多数の合意を組織し、数万人の規模の参加と行動によって政治社会革命が実行されなければならない。総人口のうち、雇用者人口は過半数の六千万人超である。これが共産主義運動が立脚する階級の基礎である。これに加えて、その家族と、農民、漁民、小経営者など人口の大多数を占める勤労被搾取人民の要求に基づいて革命運動は推進される。

国家権力は、その実体からすると、暴力装置とイデオロギー装置と見ることが出来る。暴力装置は、軍隊（自衛隊）、警察、裁判所、監獄などその物理的強制力によって支配階級に奉仕する五〇万人超の人々と組織から成り立っている。イデオロギー装置は、教育機関、宗教団体、種々のマスメディアからなる文化的思想的な支配秩序への統合のための人間の組織である。

わが国資本主義社会における無数の社会経済諸組織は、国家の行政的組織によって、相互に利害調整が行われ、この過程を通じて資本家階級の階級的ヘゲモニーが実現されている。これに奉仕する改良主義的労働者諸組織は、したがって資本家階級の国家権力を支える社会的支柱である。

また社会的経済的諸集団の個別利害にもとづく政治的要求は、議会主義政党によって総括され、政治的代表制＝議会制民主主義の手段によって相互の利害調整が行われる。ここにおいても資本家階級の政治的ヘゲモニーは貫徹されている。したがって、議会制民主主義としてあらわれる政治的代表制は、支配階級のヘゲモニーのもとで政治的決定の社会的集約を象徴的に現わす、

差別を温存助長し、いっそう資本の運動に利用しようとするものがしばしば行われるからである。国家権力によるこれらの差別を通じた人民管理、国家主義的・天皇主義的統合に反対し、労働者階級のヘゲモニーの形成を通じて人民の社会的連帯を実現することが、政治社会変革の条件になる。

③産業主義・経済成長主義に反対し、エコロジー運動を推進する

われわれが「エコロジー運動」にかかわるさいの、その基本的観点は唯物史観にいう「人間が生産するさき、自然の歴史と人間の歴史とは相互に制約し合う」、「人間が環境を作るのと同様、環境が人間を作る」(『ド・イデ』)という立場にもとづく。したがって、蒙昧主義や、神秘主義に組するものではない。資本主義の利潤追求が必然的にもたらす、産業主義・経済成長主義の衝動に、われわれは反対する。またソ連国家社会主義の体制の崩壊を促進した、チェルノブイリ原発事故が象徴的に示した、スターリン主義的な生産力至上主義にも反対する。資本主義社会が今日に至るまで蓄積してきた生産力と、巨大な技術は、直接に自然環境に影響を与える水準に達しており、これを制御することが、生産と社会の統治者としての不可欠な条件である。

④労働者運動の階級的自律と、国際主義的団結を促す

グローバル化のなかで、世界的な規模での賃金労働条件切り下げの資本攻勢がかけられている。資本主義の中枢において、一握りの労働下士官を、比較的好条件を供与することによって資本の側に取り込み、国内雇用、南北国際格差を利用して、労働者を分断支配し、相互競争の市場に投げ込むやり方は、資本―賃労働における権力関係の変わらない実態である。今日ではこれが、個々の労働者の想像も絶するような地球大のスケールと、生活水準の格差によって行われている。一国的にも国際的にもこれを着実に克服し、民族と国境を越えた労働者階級の世界的階級としての形成によって自律を示すことが、世界的な規模での政治社会変革の前提になる。一国的、国際的な、賃金、労働条件の均等化と向上、生活保障の要求が、資本の世界的運動に對抗して実現されなければならない。

⑤政治的社会的オルタナティブをめざす人民の共生・連帯運動を推進する

共産主義運動は、彼岸の理想でも、特定の宗教的信念やイデオロギー的誓約者集団のものでもない。労働者、勤労被搾取大衆がともに生活する職場や

本質的な意味での見世物である。

今日の高度に発達した資本主義諸国の国家形態は、国家の通常の形態の制度のもとに、例外的形態の諸特徴を取り込み、したがって、つねにその正統性が疑われる性格をもつ権威主義的国家主義である。それは、政治的代表制の形骸化、国家コーポラティズムによる補完、並行的権力網の形成などによって特徴づけられる。日本国家にあつては、天皇主義的右翼の暴力装置としての存在が、並行的権力網に相当する。

我々がめざすプロレタリア階級独裁は、このシステムそのものをこなごなに打ち砕き、労働者階級人民の武装にもとづく自己統治に置き換えることを直接には意味する。

IX ソヴェト・コミュニケーション運動と党建設

25 五つの政治指針と共産主義運動の究極目標

①侵略と排外主義に反対し、帝国主義と闘う国際人民闘争に連帯する  
反帝国連帯の闘いは、われわれの政治闘争の基軸である。国民国家は、近代政治システムの成立期に比して、その比重を落としているとは言え、依然としてもつとも重要な社会の政治的総括体である。したがって、他国への侵略、自国における愛国主義のいっさいにわれわれは反対する。まして、帝国主義本国にあつて共産主義運動をめざすためには、これは政治的責務である。国際連帯活動については、われわれは、いまだその経験を積み重ね、他国の労働者階級人民に学び、その歴史と文化の背景についての理解を深める段階である。その際にわが国労働者階級人民の国際的な友誼と連帯を拡大することをめざす心がある。

②差別と抑圧に反対し、国家主義的統合と闘う

国内にあつては、歴史的、社会的、民族的などの背景に基づくいっさいの差別と抑圧に反対する。部落民、少数民族、障害者、女性、性的マイノリティ、外国人などへの差別に反対しその権利を擁護すること、これはもう一つの政治的責務である。資本主義社会にあつては、搾取と収奪のために、これらの差別を直接に利用するばかりではなく、国家権力によってこれらの

地域で絶えず模索される運動である。しかし、今日の資本主義社会にあつては、その物質的基礎からする制約条件があることを考慮しなければならない。この点を見失えば、それは反動的な共同体主義に転化する。また、職場、地域のコミュニケーションの運動が一定の量と質に到達すれば、それはおのずと、現在の資本とその国家権力との対抗関係にはいる。したがって共産主義運動は、対抗社会―対抗権力の運動ともなりうるが、同時に、その成功は、部分的局地的には実現できないこと、少なくとも国民国家の規模で総括される資本と国家の秩序を転覆することがなければならないことを考慮しなければならない。地域職場における評議会権力を権力闘争機関の形成として準備すること。政治的コミュニケーションの形成を通じて共産主義運動の核としてのコアコミュニケーションの形成を促すべきことが実際的なその政治的内実である。

26 三つの組織活動指針と党建設

①次世代共産主義運動を準備する。

青年学生運動の組織化のための活動などを想定している。わが国における共産主義運動は、七〇年闘争の時期以来、後退の一途をたどっている。この頽勢の挽回が一刻の猶予もなく真剣に行われなければならない。また、当時いまだ隆盛を誇っていたスターリニスト国家も、もはや崩壊の一途をたどってきた。反スターリン主義は、それじたいとして現実的根拠を失った。これらが、この一世代―三〇年におきた歴史的现实である。これらをおわせて、次世代を展望しなければならない。資本主義にとつても事態は同様である。コンドラチェフ長期波動論の解釈では、七〇年代初頭の下降期からいまや、上昇反転期に入ったと推測される。この新しい時代に即した、運動のあり方が模索されなければならない。

②ネオ／ポスト・マルクス主義政治思想潮流の形成を促す。

マルクス主義は本質的に創造的発展的でない限り、思想としての原理に絶えず立ち返りながら、不断の主体的危機に直面し、その突破を通じて自己革新を図ることがマルクス主義の本来のあり方である。したがって最新の政治社会思想の撰取のための研究の活動が党活動の不可分の基礎になる必要がある。したがって今日ネオ／ポスト・マルクス主義を標榜する政治思想潮流にこそくみとるべき内実がある。唯物史観、資本主義・帝国主義批

判の原理的な彫琢と、実践における試練を経て、今日の社会に適合的な変革の理論を発見することが必要である。

③非権威主義的左翼の結集とその政治的ヘゲモニー装置としての確立をめざす。

この点では、革命的政治結社の形成と、革命党建設との関係を前提的に述べる必要がある。我々の想定する政治結社は、党の未熟な段階としての同盟と同じではない。政治結社の構成原理は構成員の個別的決意性と自発性に基づくものである。革命党は、労働者階級人民の闘争の事実上の拘束によって客観的に要求され、無数の政治結社の結集によって実現されるものである。その存在の客観的必然性は、i・①階級闘争にとつての政治思想、理論の先見性、路線・戦術・政策の現実的妥当性、ii・②全国的規模での組織の具体的な存在、iii・③労働者階級人民の諸階層諸集団を網羅する組織の存在と、それぞれ分野における大衆運動指導を担う有力な細胞組織の存在、などによって検証されなければならない。

27 革命的政治結社の連合と統一戦線戦術(党派闘争)

革命党建設にいたる過渡期の一時代が必要である。とりわけわが国においては、全共闘・反戦運動以来の、異様に長期にわたる共産主義運動の低迷の理由とその結果についての考察を含む必要がある。これが、我々の党建設のための現実的条件だからである。いわゆる「内ゲバ」の弊害が、その理由として反省され指摘されることが良識的な左翼における通例ではあるが、それに尽きるものではない。左右を問わず、政治運動を育成する社会的基礎がほとんど消滅している現実がある。経済と政治とのあからさまな支配関係の中で、その変革のための運動を準備する社会的な余地がない。否定的に言及されるものとしての「企業社会」すらも、「年功制」の一掃とともに瞬く間に消え去ってしまった。「内ゲバ」の横行は、この趨勢に拍車をかけるものになった。この事態は、日本資本主義にとつても憂慮すべきことがらではあるが、われわれは、わが国資本家階級に社会の基礎の開拓を期待し委ねるわけにはいかない。したがって、革命党建設にいたる一時代にあつて、避けられない連合と闘争のなかでの統一戦線戦術の行使にあつては、共産主義運動の社会的基礎の開拓に細心の注意を払わなければならない。この点で着実な成功

を収めることができれば、今やみずからの政治的統治力量の枯渇にいたろうとしているわが国支配階級を凌駕することも不可能ではない。

引用文献

『ドイツ・イデオロギー』エンゲルス／マルクス(廣松渉訳 河出書房)  
『自由の新たな空間』ガタリ／ネグリ(朝日出版社)  
『今こそマルクスを読み返す』廣松 渉(講談社現代新書)  
『偉大な創意』レーニン(『全集』第二九卷 大月書店)  
『熱帯アフリカの政党と国民統合』J・S・コールマン(ジエームス・ジャッブ『政党』から重引)  
『独裁』シユミット(未来社)  
『哲学の貧困』マルクス(岩波文庫)  
『フランスにおける階級闘争』マルクス(大月書店国民文庫)  
『過渡期世界と階級闘争』松本礼二(再建委員会論文集)  
『天皇制の比較史的研究』湯浅尠男(三一書房)

参考文献(マルクス、エンゲルス、レーニンなどの古典は除く)

『コンドラチエフ景気波動論』中村丈夫編(重紀書房)  
『国家・権力・社会主義』プーランザス(ユニテ)  
『今中次郎政治学論集第二巻』(お茶の水書房)  
『政治的なもの概念』シユミット(未来社)  
『民族問題の史的構造』湯浅尠男(現代評論社)  
『文明の歴史人類学』湯浅尠男(新評論)

規約

同盟組織

- 1 綱領的文書(「テーゼ二〇〇四」)および総会の決定と趣旨と本規約を承認するものが同盟員である。
- 2 同盟には総会、運営委員会、その他の組織がある。運営委員会は、同盟および同盟員の危急の際には指導委員会になる。指導委員会の権限は別に定める。
- 3 総会は、同盟の最高機関である。総会は原則として一年に一度、また同盟員の1/3以上の要求があるとき、運営委員会によって召集される。
- 4 運営委員会は、総会によって選出される。
- 5 すべての同盟組織は、特に定められる場合を除き、全体の2/3以上の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛否をもって議決される。

同盟員の権利と義務

- 6 同盟員はその意見を同盟内外に表明し、また必要に応じて運営委員会に通知して、種々の同盟内組織を作ることができる。
- 7 同盟員は、同盟の機密を保持し、同盟費を納入し、同盟の会議および印刷物その他による意見交流に参加しなければならない。

指導委員会の権限

8 指導委員会は同盟員の合意の限りにおいてその活動の一部または全部の領域を拘束することができる。指導委員会の設置およびその期間については速やかに総会における承認を受けなければならない。

その他

- 9 同盟への加入は、三人の同盟員の推薦によって決定され、運営委員会はこれを受理して、総会で承認を受けなければならない。
- 10 同盟からの離脱は、運営委員会がこれを受理して、総会で承認を受けな

ければならない。

11 同盟活動と同盟の相互理解の精神から逸脱し、規約に違反するものは、権利停止を含む最高除名に至る処分を受ける。処分の決定は告発にもとづく指導委員会の調査、審議を経て、2/3の議決により行われ、総会において承認されなければならない。被処分者は総会に意見書を提出する権利をもつ。

付則

本規約は一九九三年三月の第八回総会において改訂。  
本規約は一九九五年八月の第九回総会において改訂。  
本規約は一九九七年八月の第一〇回総会において改訂。  
本規約は二〇〇四年八月の第一三回総会において改訂。

エクササイズ・外部としての労働者運動8

「賃下げの時代」

山田久『賃金デフレ』  
(ちくま新書2003)

響について分析し、第四章で「成果主義」など賃金制度の現状とあるべき姿について考え、第五章で「労働時間管理および非正規雇用の問題を取り扱」、第六章「新しい時代における『賃金の機能』は何かという問いをあらためて考えた上で『賃金デフレ』を終息に向かわせるために必要な課題を論じる」とある。

\*

グローバルゼーション下での国際的環境と歴史的条件下で、「経済成長率の傾向的低下」と「デフレ経済への移行」という時代認識を踏まえ、新たな賃金制度が模索されている、と語る著者は次のような国際比較を試みている。

「賃金デフレの時代」とは要するに「賃下げの時代」である。著者は、住友銀行出身で現在、日本総研調査部に籍を置くエコノミストであるが、本書の問題意識を「賃金デフレ」の「分析・検討をふまえて、産業・企業の活性化という『生産者の論理』と、生活の質向上という『生活者の論理』の両立を可能にする、今後の望ましい賃金制度や生活保障のあり方について考えてみたいと思う。」と述べる。

第一章で「賃金デフレの実態を鳥瞰」、第二章で賃金デフレの原因と今後の展望を探り、第三章で「賃金デフレが職場や個人生活のあり方」への影

響について分析し、第四章で「成果主義」など賃金制度の現状とあるべき姿について考え、第五章で「労働時間管理および非正規雇用の問題を取り扱」、第六章「新しい時代における『賃金の機能』は何かという問いをあらためて考えた上で『賃金デフレ』を終息に向かわせるために必要な課題を論じる」とある。

ぶ。「名目賃金の下方硬直性」に留まっているドイツ型に対して、日本は「賃下げ」を含む「コスト削減」によって失業率増大に歯止めを掛けている、というものである。

「賃金デフレ下で個人所得が減少傾向にあるもとで、かえって消費者は豊かさを享受しているようにも見える」「賃金デフレ下の消費堅調」と、そうした状況にも助けられてか既成労働（組合）運動が雇用確保を優先させ賃上げを断念したこと、「価格調整・数量維持」の日本型の成立が加速された。この一連の推移を「春闘の役割は、単に賃上げによって労働者の生活水準を向上させただけではなく、『労使間での適正な成果配分の実現』という『もう一つの機能』を持つていた」のであり、「定昇見直し・賃金引き下げ」も「むしろ必然的な帰結」であり、「戦後の賃金水準の底上げに大きな役割を果たしてきた『春闘』は、……逆に賃金抑制を正当化するための仕掛けに変質してしまったように見える」と、労働組合の「賃金抑制のための装置」への転換を著者は指摘する。

しかし、経営側の「コスト削減優先」と、それに追随するしかない既成労組によって「名目賃金の下方硬直性」は打ち壊されたが、それだけではなんの解決にもならない。

「こうした『コスト削減優先型』の経営スタイルが実は事業構造転換を遅らせ、賃金デフレを長引かせる結果を招いている」というのが著者の見解である。そこから企業内だけではなく業界別・企業別だけではなく業界別・企業別を問わず「横並び」そのものは未だ維持されている年功賃金（日本の能力主義的賃金制度として一時代を築いた「職能資格制度」）からの「成果主義」賃金導入が急務であると説く。

一方で、実力・成果の差による「合理的な格差」は拡大していくのは避けられない。」と結論づける。それ故「一律短縮型のワークシェアリングは、短期的には雇用の維持・創出や労働時間の短縮という効果を持つにしても、……経済の縮小傾向を反転させることは困難である」と退ける。そして日経連「新時代の『日本の経営』」1995の労働者三類型を基礎に、いわば正規労働者の「非正規」化と、「実力・成果」による労働者の徹底した分割管理支配を押し出す。

もっとも著者はこうした政策が新たな社会不安・社会的コンフリクトを惹起することを念頭に置いてか、「生活保障をめぐる企業・政府の役割見直し」なる一節を設け、「実はむしろ賃金制度以外の制度改革が重要になる。」と今流行の「セーフティネット」に言及することも忘れてはいない。

紙面の都合上割愛したが、経営の側から見た「労働組合・賃金・労働者像」など興味深い論点が散見された。今あらためて「賃金（闘争）論」が問われている。